

宮古市田老地区の漁業の現状および漁業収入空白期の考察

岩手大学 学生会員 ○佐藤貴浩 岩手大学 正会員 平井寛
岩手大学 正会員 南正昭

1. 研究背景と目的

2011年3月11日に起こった東日本大震災により岩手県宮古市田老地区の漁業は大きな打撃を受けた。漁船が流され、昆布やわかめを飼育する施設を破壊されるなど漁業者は非常に苦しい局面に陥った。現在は漁獲量が次第に回復してきてはいるが、震災以前の水準には戻っていない。この局面を受けてこれからの漁村の再生方法、漁港の津波への対策といった研究が多くなされている。しかし、漁港全体の水揚げ高、および生産額の推移から津波に見舞われてもある程度収入を確保できる漁種の考察などを行っている事例は少ない。本研究ではその考察に加えて田老漁港の漁業収入空白期が生じる時期を明らかにし、対応策を提案している。これは漁業従事者の年収の底上げを行い、地域振興に資することを目的としている。

2. 研究方法

2-1. 震災に対応できる漁業種について

初めに、田老漁港の現状を知るためどのような漁業形態があるのかを調査した。次に田老魚市場の水揚げ状況や採介藻漁業の推移、養殖漁業の推移を数量、金額面で比較した。その後、震災前後の各漁業形態の変化を参考に考察した。

2-2. 漁業収入空白期について

収入空白期に関してはまず、田老の漁業ごよみを参考に漁期をまとめた。次に養殖漁業者が生育に力を入れている品種、および採介漁業種を選定し、その品種を収穫していない時期を収入空白期とした。その後、空白期を埋める方法を漁協の方々へのヒアリングを通して考察した。

使用したデータは田老魚市場水揚げ状況（宮古市ホームページ）、水産統計「宮古の水産」（宮古市ホームページ）、漁業ごよみを参考にした。

3. 結果

3-1. 震災に対応できる漁業種について

田老地区の漁業形態は養殖漁業、採介藻漁業、漁業（鮮魚）の大きく3つに分かれている。養殖漁業の中で主な種目はワカメや昆布であり、中でも品質の良いワカメは真崎ワカメとして田老地区のブランドになっている。

採介藻漁業の中で一番の生産量、生産額を誇るのはアワビであり、平成23年度の採介藻漁業生産量、生産額はどちらもすべてアワビが占めていた。

漁業（鮮魚）の割合は生産額でみると鮭が毎年売上げの8～9割を占めている。

次に漁業生産量の平成21年度～24年度の推移を見ると、震災のあった平成22年度を除いて養殖漁業が一番高い割合を示している（図1）。漁業生産額は平成22、23年度において一番の割合を占めることは無かったが、震災前の平成21年度と復興が進んだ平成24年度においては一番高い割合を示していた（図2）。漁業（鮮魚）は生産額の3～4割を占めているにもかかわらず、平成23年度は震災のため漁を行うことができなかった。採介漁業の生産額は普段は2～4割であるものの、この年は6割程を占めていた。

3-2. 漁業収入空白期について

養殖漁業者が従事する品種のほとんどはワカメや昆布であることは先述した。採介藻漁業においてはワカメ、昆布、うに、あわびの4品種が主となって

キーワード：漁業、地域振興

連絡先：岩手大学工学部 岩手県盛岡市上田4丁目3-5 TEL:019-621-6453 FAX:019-621-6460

いる。しかし各々がどのような種類を採取しているか分からないので、収入空白期を求めるにあたり今回はワカメ、昆布を養殖し、かつ採介漁業としてワカメ、昆布、うに、あわびすべての品種を収穫すると仮定した。その全ての品種を組み合わせると、1月と2月に収穫が無いことが分かった。すなわちほとんどの漁業者にとってこの2カ月間が収入空白期と言える。

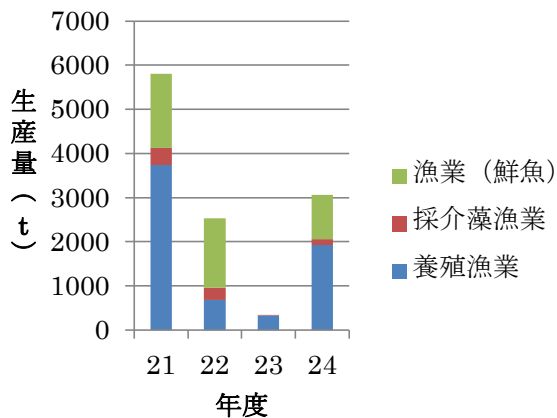


図1 漁業形態別の生産量の推移

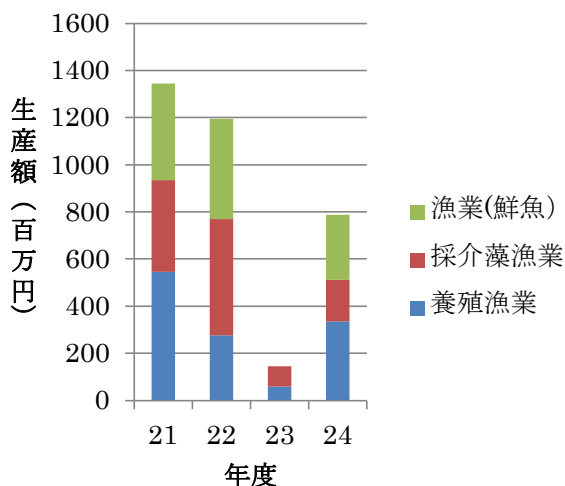


図2 漁業形態別の生産額の推移

4. まとめ

4-1. 震災に対応できる漁業種についての検討

漁業種ごとの変化より、田老の漁業形態の中で養殖漁業が非常に大きなウェイトを占めていることが分かった。しかし反面、津波などの震災に弱いことも明らかになった。震災前後において漁業（鮮魚）および養殖漁業が不振の中、販売額で6割の割合を

占めた採介藻漁業は比較的津波に強い漁業種と言えるだろう。この漁業種を今よりも盛んに行っていくことが再び津波が起こった際にも収入を得る手段となるだろう。

4-2. 漁業収入空白期を埋められる漁種の検討

田老地区では1,2月の空白期に収入を得るための対策として考えられるのは間引きされるワカメと天然磯物である。

間引きワカメについては平成14年から「春一番ワカメ」という商品名で販売がされている。しかし、現在において春一番ワカメを収穫している養殖漁業者はワカメ養殖者の16%しかいない。理由としては春一番ワカメとして出荷すると本収穫の時期に出荷できる数が少なくなってしまうからである。故に大規模な養殖場を扱っている漁業者でなければ出荷することができないという現状がある。

天然磯物は1~2月に収穫できる物が多いが、出荷している漁業者は全体の1.3%と非常に少ない。この背景として天然磯物を収穫しても身内だけで処理してしまい、出荷する漁業者が少ないというものがある。なので、身内だけで処理するだけでなく、積極的に出荷していくことで収入を増やせる可能性がある。養殖場の大きさが問題となる春一番ワカメの製造よりもこちらの方が現実的である。

以上より天然磯物の生産数を伸ばしていくことで収入が増加し、かつ震災に対応できる採介漁業の増加にも繋がる。よって今後、震災時の所得の低下を軽減することができる可能性がある。

<参考文献>

- 1) 婁 小波：海業の時代，農山漁村文化協会，2013.
- 2) 小松 正之：海は誰のものか，マガジンランド，2011
- 3) 白須 敏朗：東日本大震災とこれからの水産業，成山堂書店，2012
- 4) 日本農学会編：東日本大震災からの農林水産業と地域社会の復興，養賢堂，2013